

### 様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

#### 様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： 子どもたちへの自然体験活動推進

申請団体名： 公益社団法人 日本環境教育フォーラム

#### 1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	4,750,000	14,041,600	14,091,600	14,091,600	46,974,800
B. 自己資金・民間資金	0	0	600,000	800,000	1,400,000
合計 (A+B)	4,750,000	14,041,600	14,691,600	14,891,600	48,374,800
補助率 (A/(A+B)%)	100.0%	100.0%	95.9%	94.6%	97.1%

\* 2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望する
--	------

#### 2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	3,164,000	5,802,000	5,802,000	5,802,000	20,570,000

#### 3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	4.9%	235,000	690,000	690,000	690,000	2,305,000
実行団体用	5.0%	200,000	600,000	600,000	600,000	2,000,000
合計		435,000	1,290,000	1,290,000	1,290,000	4,305,000

#### 4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	8,349,000	21,133,600	21,183,600	21,183,600	71,849,800

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

### 様式3. 資金計画書

#### 様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
2019年度小計	0		
2020年度小計	0		
内部留保	500,000	C	2021年10月
受取寄付金	100,000	C	2021年10月
2021年度小計	600,000		
内部留保	500,000	C	2022年10月
受取寄付金	300,000	C	2022年10月
2022年度小計	800,000		
<b>合計</b>	<b>1,400,000</b>		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

### 様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

#### (1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	4,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	40,000,000
	管理的経費	750,000	2,041,600	2,091,600	2,091,600	6,974,800
	管理的経費の割合	15.8%	14.5%	14.8%	14.8%	14.8%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	0	0	600,000	800,000	1,400,000
	管理的経費	0	0	0	0	0
	管理的経費の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。		ERROR				

#### (2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	4,000,000	12,000,000	12,600,000	12,800,000	41,400,000
事業費に占める割合	84.2%	85.5%	85.8%	86.0%	85.6%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式 3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
46,974,800					
管理的経費	750,000	2,041,600	2,091,600	2,091,600	6,974,800

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠
給料手当	600,000	役員B給与(1名)	400,000	X	6	ヶ月	X	0.1	按分	=	240,000	事業統括担当として
		職員A給与(1名)	400,000	X	6	ヶ月	X	0.1	按分	=	240,000	総務経理業務の担当として
		職員B給与(1名)	200,000	X	6	ヶ月	X	0.1	按分	=	120,000	職員Aの業務サポート担当として
委託費	150,000	委託費	50,000	X	3	人	X			150,000	実行団体の選考委員会の委託 (3名)	
											※ 按分根拠は別添資料参照	
2019年度小計	750,000											
給料手当	1,440,000	役員A給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.05	按分	=	240,000	総括責任者として
		役員B給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	480,000	事業統括担当として
		職員A給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	480,000	総務経理業務の担当として
		職員B給与(1名)	200,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	240,000	職員Aの業務サポート担当として
		旅費交通費	100,000	助成先の訪問	50,000	X	2	回	X			100,000
支払手数料	60,000	顧問料	50,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	60,000	弁護士顧問料として
賃借料	324,000	事務所家賃	270,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	324,000	
リース料	117,600	印刷機	98,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	117,600	
2020年度小計	2,041,600											
給料手当	1,440,000	役員A給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.05	按分	=	240,000	総括責任者として
		役員B給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	480,000	事業統括担当として
		職員A給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	480,000	総務経理業務の担当として
		職員B給与(1名)	200,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	240,000	職員Aの業務サポート担当として
		旅費交通費	150,000	助成先の訪問	50,000	X	3	回	X			150,000
支払手数料	60,000	顧問料	50,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	60,000	
賃借料	324,000	事務所家賃	270,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	324,000	
リース料	117,600	印刷機	98,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	117,600	
2021年度小計	2,091,600											
給料手当	1,440,000	役員A給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.05	按分	=	240,000	総括責任者として
		役員B給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	480,000	事業統括担当として
		職員A給与(1名)	400,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	480,000	総務経理業務の担当として
		職員B給与(1名)	200,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	240,000	職員Aの業務サポート担当として
		旅費交通費	150,000	助成先の訪問	50,000	X	3	回	X			150,000
支払手数料	60,000	顧問料	50,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	60,000	
賃借料	324,000	事務所家賃	270,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	324,000	
リース料	117,600	印刷機	98,000	X	12	ヶ月	X	0.1	按分	=	117,600	
2022年度小計	2,091,600											
合計	6,974,800											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	3,164,000	5,802,000	5,802,000	5,802,000	20,570,000
うちプログラム・オフィサーの人件費	2,400,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	16,800,000
うちその他の活動費	764,000	1,002,000	1,002,000	1,002,000	3,770,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	
<b>人件費</b>												
給料手当	2,400,000	プログラムオフィサー	400,000	X	6	ヶ月	X				2,400,000	
<b>その他の活動費</b>												
旅費交通費	404,000	JANPIA研修	1,000	X	4	日	X	1	回	=	4,000	
		助成先の訪問	50,000	X	2	団体	X	2	回	=	200,000	※実行団体の所在地によって単価は大きく変動
		実行団体集結	50,000	X	4	人	X	1	回	=	200,000	同上
会議費	130,000	研修受講費	50,000	X	1	人	X	1	回	=	50,000	
		会場費	80,000	X	1	日	X	1	回	=	80,000	※実行団体集結(キックオフ会議)
委託費	90,000	アドバイザー費	30,000	X	3	人	X	1	回	=	90,000	※実行団体の選考委員をキックオフ会議のアドバイザーとして
消耗什器備品費	100,000	備品購入費	100,000	X	1	式	X				100,000	
雑費	40,000	雑費	40,000	X	1	式	X				40,000	
2019年度小計	3,164,000											
<b>人件費</b>												
給料手当	4,800,000	プログラムオフィサー	400,000	X	12	ヶ月	X				4,800,000	
<b>その他の活動費</b>												
旅費交通費	412,000	JANPIA研修	1,000	X	4	日	X	3	回	=	12,000	
		助成先の訪問	50,000	X	2	団体	X	4	回	=	400,000	
会議費	50,000	研修受講費	50,000	X	1	人	X	1	回	=	50,000	
委託費	400,000	伴走アドバイザー	100,000	X	2	団体	X	2	回	=	400,000	
消耗什器備品費	100,000	備品購入費	100,000	X	1	式	X				100,000	
雑費	40,000	雑費	40,000	X	1	式	X				40,000	
2020年度小計	5,802,000											
<b>人件費</b>												
給料手当	4,800,000	プログラムオフィサー	400,000	X	12	ヶ月	X				4,800,000	
<b>その他の活動費</b>												
旅費交通費	412,000	JANPIA研修	1,000	X	4	日	X	3	回	=	12,000	
		助成先の訪問	50,000	X	2	団体	X	4	回	=	400,000	
会議費	50,000	研修受講費	50,000	X	1	人	X	1	回	=	50,000	
委託費	400,000	伴走アドバイザー	100,000	X	2	団体	X	2	回	=	400,000	
消耗什器備品費	100,000	備品購入費	100,000	X	1	式	X				100,000	
雑費	40,000	雑費	40,000	X	1	式	X				40,000	
2021年度小計	5,802,000											
<b>人件費</b>												
給料手当	4,800,000	プログラムオフィサー	400,000	X	12	ヶ月	X				4,800,000	
<b>その他の活動費</b>												
旅費交通費	412,000	JANPIA研修	1,000	X	4	日	X	3	回	=	12,000	
		助成先の訪問	50,000	X	2	団体	X	4	回	=	400,000	
会議費	50,000	研修受講費	50,000	X	1	人	X	1	回	=	50,000	
委託費	400,000	伴走アドバイザー	100,000	X	2	団体	X	2	回	=	400,000	
消耗什器備品費	100,000	備品購入費	100,000	X	1	式	X				100,000	
雑費	40,000	雑費	40,000	X	1	式	X				40,000	
2022年度小計	5,802,000											
<b>人件費の合計</b>	<b>16,800,000</b>											
<b>その他の活動費の合計</b>	<b>3,770,000</b>											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
資金分配団体の評価関連経費	235,000	690,000	690,000	690,000	2,305,000
助成金申請額に占める割合	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
図書研究費	200,000	書籍 データ等の購入	200,000	X	1	式	X				200,000	
印刷製本費	35,000	資料印刷費	35,000	X	1	式	X				35,000	※用紙代、印刷費など
2019年度小計												
給料手当	120,000	調査アルバイト	1,000	X	2	人	X	60	時間	=	120,000	※6時間 × 10日
旅費交通費	370,000	アルバイト交通費	1,000	X	2	人	X	10	日	=	20,000	
		助成先の訪問	50,000	X				3	回	=	150,000	※プログラムオフィサー以外の担当職員・役員の訪問
		全体ふり返り会	50,000	X	4	人	X	1	回	=	200,000	※実行団体集結(全体ふり返り会)
委託費	200,000	評価アドバイザー	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	
2020年度小計												
給料手当	120,000	調査アルバイト	1,000	X	2	人	X	60	時間	=	120,000	※6時間 × 10日
旅費交通費	370,000	アルバイト交通費	1,000	X	2	人	X	10	日	=	20,000	
		助成先の訪問	50,000	X				3	回	=	150,000	※プログラムオフィサー以外の担当職員・役員の訪問
		全体ふり返り会	50,000	X	4	人	X	1	回	=	200,000	※実行団体集結(全体ふり返り会)
委託費	200,000	評価アドバイザー	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	
2021年度小計												
給料手当	120,000	調査アルバイト	1,000	X	2	人	X	60	時間	=	120,000	※6時間 × 10日
旅費交通費	370,000	アルバイト交通費	1,000	X	2	人	X	10	日	=	20,000	
		助成先の訪問	50,000	X				3	回	=	150,000	※プログラムオフィサー以外の担当職員・役員の訪問
		全体ふり返り会	50,000	X	4	人	X	1	回	=	200,000	※実行団体集結(全体ふり返り会)
委託費	200,000	評価アドバイザー	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	
2022年度小計												
合計	2,305,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

### (1) 様式3-4 按分 0.1 の根拠

・ 弊社団の経常収益（年間）は、例年210,（百万円）～230,（百万円）規模であり、本助成事業の年間規模はおよそ 21,（百万円）程度であることから、

$$\text{その比率} \quad 21 / (21+220) \doteq 0.09 \quad \Rightarrow \quad 0.1$$

から、0.1 と設定した。

（役員Aについては、他の担当役員・職員の業務工数比50%とした。）